

琉球大学学術リポジトリ

沖縄関係 外紙報道（在アジア、欧州等公館関係）

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43809

西ドイツ大

北米局長
参事官
北米課長

1967年

1

独第 480 号(報)

昭和 42 年 4 月 14 日

外務大臣 殿

在独 内田 大使

冲縄返還問題に関する「デイ・ワールド」紙の記事送付(報告)

4月12日付 当国「デイ・ワールド」紙は Fred de la Trobe 同紙東京特派員発 として、最近、日米両国において 冲縄返還 問題への関心が強まりつつあり、その際、冲 縄の有益戦略的重要性、および 冲縄

要処理	連絡
要	急
課長	
河内	
吉澤	
吉岡	
坂元	
岡田	
中田	
橋本	
黒須	



GA-4

外務省

1073

2

住民の生活水準が、米軍の駐留と、米国の経済援助によって維持されて いる事実等の問題は、米国の立場 本件を日米関係の試金石として重要視 し、同種問題、移券問題に関し、日本の 潜在主権を強調する措置をとっている 旨報道していること、同記事切取、別添 にて御参考まで送付申上げます。

別添書類 1部

GA-4

外務省

Die Riukiu-Inseln wollen zu Japan zurück

Frage der Rückgabe wird akut — Wunder Punkt im Verhältnis zwischen Tokio und Washington

Tokio, 11. April

Der Kabinettschef der Riukiu-Inseln, Seiho Matsuoka, der sich zu einem Besuch in den Vereinigten Staaten aufhält, hat Präsident Johnson und Außenminister Rusk dringend ersucht, den 970 000 Einwohnern des unter Treuhandschaft der USA stehenden Gebiets größeres Selbstbestimmungsrecht einzuräumen und die Rückkehr des Territoriums an Japan vorzubereiten. Die amerikanischen Gesprächspartner gaben keine festen Zusagen, versprachen aber, das Ansinnen zu überprüfen.

Der Archipel zwischen der Südküste Kiutschus und Formosa mit der Hauptinsel Okinawa, in den letzten Monaten des zweiten Weltkrieges von amerikanischen Truppen erobert und seither unter US-Administration, ist während der letzten Wochen wieder sehr ins Licht der öffentlichen Aufmerksamkeit Japans gerückt. Die japanische Linke, von der die Rückgabefrage seit Jahren als Propagandamittel benutzt wird, hat die Gemüter im Parlament mit neuen Forderungen erregt. Darüber hinaus ist der Ruf „Heim ins Reich“ aber auch in immer weiteren Kreisen des Inselreichs zu vernehmen.

Fest steht, daß hier der zarteste Punkt in den Beziehungen zwischen Washington und Tokio liegt. Ministerpräsident Sato hat darauf hingewiesen, daß ohne die Rückkehr der Riukiu-Kette zum Mutterland die Nachkriegsperiode Japans nicht beendet sei.

Der jetzige Status der Inseln beruht

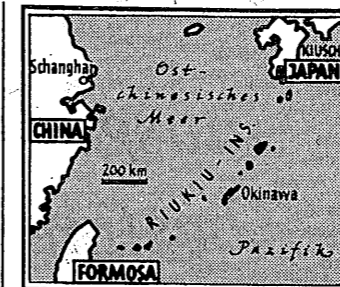
Zwar sind es bisher nur leise Stimmen gewesen, die auf die Bedeutung der Riukiu-Frage für das Verhältnis zwischen Japan und den Vereinigten Staaten hingewiesen haben. Aber die Frage der Rückkehr dieses seit 1945 von den USA verwalteten Archipels zum japanischen Mutterland wird langsam immer deutlicher gestellt — in Japan, auf den Inseln selbst und dieser Tage auch in Washington. Die militärische Bedeutung der Inselgruppe für Amerika und ihre politische Bedeutung für Japan schildert unser Ostasien-Korrespondent.

auf dem Friedensvertrag von San Francisco, 1952 von Japan und den Vereinigten Staaten unterzeichnet. In ihm heißt es, daß die USA im Riukiu-Archipel solange das uneingeschränkte Recht der Verwaltung, Gesetzgebung und Rechtsprechung ausüben, bis sie den Vereinten Nationen vorschlagen werden, die Treuhandschaft über die Inseln zu übernehmen. An der Spitze des Territoriums steht ein amerikanischer Hochkommissar, auf unterer Ebene ist die Selbstverwaltung der Bevölkerung bis zu einem gewissen Grade gewährleistet. Der vom Volk gewählte Regierungschef muß für Gesetze vorlage jedoch die Genehmigung der Hochkommissars einholen. Außerdem schränken eine Reihe amerikanischer Militärverordnungen das Selbstbestimmungsrecht ein.

Ministerpräsident Sato deutete vor einigen Tagen eine Lösung der Riukiu-Frage in der Weise an, daß bei einer Rückgabe der Administrativgewalt an Japan Tokio den Amerikanern die uneingeschränkten Nutzungsrechte ihrer militärischen Stützpunkte auf Okinawa garantieren würde. Washington könnte somit in diesem Territorium weiterhin Nuklearwaffen stationieren, ein Zugeständnis, zu dem Japan bisher in seinem eigenen Gebiet nicht bereit gewesen ist. Die Oppositionsparteien im japanischen Parlament lehnen jedoch diese Erwägungen strikt ab, da sie befürchten, daß dadurch Atomwaffen durch die Hintertür nach Japan eingeführt werden sollen.

Nach amerikanischer Meinung muß die Treuhandschaft der Vereinigten Staaten über die Riukiu-Inseln — solange die Spannungen in Ostasien fortauern — beibehalten werden. Rund 100 000 Amerikaner sind auf Okinawa, dem Eckpfeiler des westpazifischen Verteidigungssystems, stationiert. Monatlich starten und landen hier 10 000 Flugzeuge, die einen Luftraum von 936 000 Quadratkilometern bis nahe an das chinesische Festland überwachen. Der große militärische Komplex beherbergt auch Atomwaffenlager und Raketenabschußrampen. Die Inselkette ist ferner eine wichtige Nachschubbasis für Vietnam.

Bis auf eine linksradikale Minderheit weiß die Bevölkerung des Archi-



Zeichnung: DIE WELT

pels zu würdigen, daß sie viel ihres Wohlstands der Präsenz der Vereinigten Staaten zu verdanken hat. Vor dem Kriege war das Territorium Japans ärmste Provinz. Das indirekte Einkommen der Inseln von den amerikanischen Streitkräften macht jährlich etwa 200 Millionen Dollar aus. Hinzu kommen zwölf Millionen Dollar Entwicklungshilfe im Jahr. Über eine Vorlage zur Erhöhung dieses Betrags auf 25 Millionen berät zurzeit der US-Senat. Das japanische Hilfsprogramm beläuft sich jährlich auf 30 Millionen Dollar.

Washington ist sich bewußt, daß die Frage der Rückgabe der Inselgruppe ans Mutterland ein Prüfstein seiner Beziehungen zu Tokio ist. Als Gesten, die die latente Souveränität Japans unter Beweis stellen sollen, wurde in den letzten Wochen allen Schiffen des Riukiu-Territoriums erlaubt, die japanische Flagge zu führen; ebenso werden künftig der Inselbevölkerung bei Auslandsreisen japanische Pässe ausgestellt.

Fred de La Trobe

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

折込
2/21

電信写

大政事外外 務務務 次次次 臣官官審審長	総番号(TA) 28961	主管
領審 旅 營 厚	67年7月22日12時10分	米北
文電領	67年7月22日20時21分	本省
参北東	外務大臣殿	内閣(内)
参中西	臨時代理大使 総領事 代理	
参南	オキナワに関する独紙論評	
参英	第508号 平	
参近	22日付フランクフルター・アルゲマイネ紙は、「日本の時限爆弾オキナワ」と題して、トマス・ロス東京特派員の論評を可成りのスペースをさいて報じているところ。要旨次のとおり。	
参東	1. オキナワは、日本の政治における時限爆弾であり、政府与党は、1970年の安保改訂に際して、これが爆発することをおそれ、野党はまさにそれを期待している。	
参近	2. 解決案として、行政権のみの返かんが論じられているが、軍事基地と民間生活が不可分にからみ合っている現状では、右は非現実的であり、先般のシモダ発言も、原爆持込み拒否という政府の大原則とムジューンしている。	
参近	3. 日本では野党・左よくが、中立・非核武装こそ日本の進むべき道と主張し、オキナワをその批判の対象としており、米国もいつの日かオキナワの軍事基地としての価値と政治的危険性のけい重を検討せざるをえなくなる。	
参近	ソ連に転常した (3)	

北米局長
参事官
北米課長

報道部長
海外名譽部長
2021912211
(シ/ク/ス)

独第999号(秘)

昭和42年7月25日

外務大臣臨時代理殿

在独 内田大使

沖繩に関する独紙論評(報告)

往電第508号に關し

(要旨) 冒頭往電にて要旨を報告申上げた通り、

7月22日付「フランクフルター・アルゲマイネ」紙は、

沖繩は日本政治の時限爆弾であり、同地域の現状より見て、行政権返還の具体的可能性は存在せず、安保改訂、中共の核武装との関連で野党の批判が強まるにつれ、米国は、沖繩問題を

GA-4 2098 外務省

要処理	連絡
製研究	至
英	河内
渡	吉津
田	中吉
森	山坂
相	川崎
中	田
溝	本
照	須



の再検討を迫られるであろうとの、T.ロス
同紙東京特派員の論評を掲載している。

(本文) 1. 米国が、いつ沖縄を日本に返還す
かという問題は、いわば日本の政治における時限
爆弾であり、与党は、1970年の安保改訂に
からんでこれが爆発することを恐れ、野党は、ま
さにそれを期待している。社会党は、1960年
の安保騒動の再来を期し、20年来の保守
党支配に終止符を打とうとしている。政府は
沖縄については、沈黙をまもりたいのが本心から、
野党の要求を回避しおねて、声明を連発して
いる。普佛戦争後のフランスでは、アルヌ、ローレンに
つて「常にそれを考え、決してそれについて語らぬ」
という態度をとったが、日本人の沖縄に対する姿勢
は、まさにその逆といつてよい。

る 日本の特異な対米依存に批判的
勢力は、日米安保条約は目上の瘤に
等しいが、沖縄問題は、この安保と不可分
に繋がっている。また米軍の指導者は、沖縄
なくしてベトナム戦争は遂行しなかつたと言
っている。米軍国は、同地域に対する立法・
行政・司法の権を掌握しており、島民が所有して
いるのは、形ばかりの自治権と、「米軍が沖縄を
別国に売却しないことを期待する」権利のみで
ある。ワシントンでは東アジアの緊張と、共産
主義の脅威が消滅しない限り、沖縄返還は
問題には存しないとしており、これは差当り返還の
可能性は全くないことを意味する。

3. ^{当面の}解決案として、基地の管轄権を分離して、行政
権のみを日本に返還する構想が話題になって

いるが、沖縄における軍事施設と民間生活の
 複雑な絡み合いから見て、実現の可能性は
 薄く、日本政府も、これに関しては、なんら具体的
 な提案を行っていない。本件に関する先般
 の下田発言も、右の意味で困難なほか、核兵器
 の国内持込みを拒否するとの、政府の根本
 原則に矛盾する。結局問題の解決は、アジア
 の政治情勢が根本的に変化するのをまつほかは
 ない。それは、ベトナム戦争の終熄のみならず、
 中共との和解をも前提とし、あるいは、兵器技術の
 進歩によって、沖縄基地の価値が消滅するか、
 日本の政策が大転換をとげるかを条件とする
 ものである。

4. 日本では、核攻撃に対する脆弱性を論據と
 して、非核武装・完全中立を最善の策とする

見解が拡がりつつあり、中共の水爆実験を
 契機として、左翼陣営から、沖縄に核兵器
 が配置されていることは、中共のソ連を
 いたづらに挑発するものであり、日本は、可及的
 速かに米国の核の傘から離れるべきである
 との主張が強まっている。野党は、沖縄を
 複印に大衆を動員せんと画策しており、今後の
 状勢次第では、米国の沖縄の軍事基地と
 しての価値と、政治的時限爆弾としての危険
 性を比較検討が必要に迫られるであろう。

北米局長
参事官
北米課長

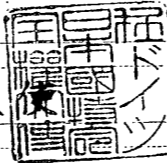
独第1324号(報)

昭和 22年 10月 24日

各係の...
Kennaの...
(在外)

外務大臣殿

在独 内田大



沖繩問題に関するウェルト紙論評(報告)

(要旨) 10月21日付ウェルト紙は、沖繩問題に
関する米国の見解、沖繩の行政権返還を、日本側に
日本側極東安全保障政策に関する明確な構想
とのみ、沖繩の行政権返還の話し合いに必ずしも
前提と出ているとみられるが、この問題
及びこれに関連し、1970年日米安全保障条約期限
満了後の安全保障体制に関する与野党の見解
は分れており、今後、同問題は、憲法第9条、

通関
首席事務官
内務
外務
航空
科学協力
連絡調整
調査
カナダ
局庶務



核兵器等の問題とせよ、活発な論議を呼ぶ
べく、この論評を行なった。
(本文) (1) 沖繩の行政権返還問題をめぐり、
日本の安全保障政策は活発に議論されているが、
その論点の一つは、核基地沖繩が日本の行政権下
に移されるならば、憲法第9条により、同島に核兵器を
配置する法的基礎はなくなるであろう、という点で、この
問題は、11月の佐藤首相 ワシントン訪問の際の
話し合いの中心点になろう。しかし、~~米~~米国は、
~~現状が維持される場合~~、日本が将来の日本及び極東の
安全保障政策に確固たる輪郭を持った納得の
いく構想をもちこむという前提に立ってのみ、はじめて
小笠原群島、琉球諸島の返還について話し合うという態度
に出ているとみられる。下田駐米大使は、日本政府に、
米国が安全保障問題に関する日本の「ラショナル・コンセンサス」

があることを現状変更の前提としむる旨報告している。

米国としては、^{の行政権}沖繩が日本に返還されるとしても、

これが本年5月論議を巻き起した 東庭事件の

この舞いになることは望んでいない。

(2) 有力な政治軍事問題観測者の間では、

1971年後には、核兵器の開発、使用に關する

議論がもはやタブーでなくなるだろうとの見解

がみられる。現在開始された1971年^{12月}に完了する第3次

防衛計画では、260億ドルの費用をもち、とくに

地对地ミサイル、地对空ミサイルの開発、時代遅れの

のサイキ・アジャックス、及びF104スターファイターを

入れられハーネード、及び 邀撃機 と戦闘

爆撃機に代えることを企画しており、日本の潜在的

軍力は増すと思われるが、これらによっても外部から

の脅威を充分防衛できるかどうかは疑問視される。

日本の安全を保障するのは ただ日米安全保障条約
のみということになる。

(3) 非武装中立の地位に代るものとして日本に残され

たものは、従来通りの米国との安全保障条約 (あるいは

これに代り地域安全保障同盟という可能性もある) と

自衛ということになる。安全保障問題に關し、

共産党及び社会党左派は、米国基地の無条件

即時返還と沖繩返還^(を主張)、公明党は、日米安全保障

条約の1970年~~の期限切れ~~に際し、^{米軍基地の}段階的撤退と

^{沖繩の返還} ^{自民党は} ^{その内容は不明確で}

あるが ^{協定を} ^{検討中といわれる} ^{提案している}。これに對して、

政府は、^{同盟の} ^{米軍駐在は} ^{1970年後に} ^{この}

^{返還} ^が ^{可能である} ^と ^考 ^{えている} ^に ^思 ^わ ^れ ^る。何十

年^も ^{早く} ^{自國の} ^{安全} ^{保障} ^{問題} ^と ^い ^わ ^れ ^ば ^取 ^り ^組 ^み ^を ^早 ^め ^に

ならぬという認識は、共産党社会党左派は別と

して、多くの政治家の間に高まっておリ、我、軍力と
 政治力が完全に分離できるものではないという意識
 も強まっています。

西遊課長

アメリカ局長
 参事官
 北米第一課長

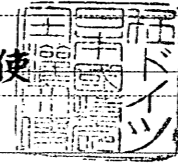
AN

独政第152号

昭和24年1月24日

外務大臣殿

在独内田大使



沖縄問題に関する独紙記事送付

1月23日付「フランクフルター・アルゲマイン」紙は、東京特派員宛として、
 沖縄問題に関する要旨下記の記事を掲載しているため、同記事
 切取別添送付申上げます。

記

国民院
 総裁選に勝利を収めて、最後の任期に入った佐藤首相は、
 従来の曖昧さを脱却して、沖縄、台湾という当面の二大問題に
 対する態度を明確に示した。愛知外相は「全くお裏かく」と

海軍省
 外務省
 陸軍省
 航空省
 逓信省
 文部省
 厚生省
 農林省
 建設省
 内務省
 警察庁
 裁判所
 最高裁判所
 検察庁



いう態度は非現実的だと述べており、本土のみを固執する
 限り返還のメドは立たないことを暗示している。日本政府は
 ニクソン政権も東アジア防衛の中心拠点としての沖縄を
 手放す意志は無く、南越、台湾、^{米軍}韓国等も基地としての
 沖縄に強い関心を抱いていることを認識し、よからく日本の
 主権下の復帰を実現した上で、基地問題について交渉すれば
 良いのではないかとの見解を示しはじめている。

その際、核兵器の存在が問題となることは明らかであり、
 野党はこれに違憲説を主張しているが、保守党は、国民の
 核アレルギーは解消に向かっているとみて、今秋の佐藤訪米
 で沖縄返還のタイムテーブルをとりつけようとしている。

付属別添

Sato dringt auf Rückgabe Okinawas

Dennoch amerikanische Stützpunkte auf der Insel? / Reise zu Nixon

ro. TOKIO, 22. Januar. Japans Ministerpräsident Sato legt seit Anfang dieses Jahres eine Entschiedenheit an den Tag, die sich deutlich von seiner bisherigen Zurückhaltung abhebt. Allzumal in den beiden besonders heißen politischen Fragen: der Rückkehr Okinawas und der Unterdrückung der Studentenunruhen. Seitdem der Ministerpräsident am 27. November zum drittenmal zum Parteivorsitzenden der Liberaldemokraten gekürt wurde, kann er seine Politik von Wahlerwägungen frei halten, denn er wird sich so gut wie sicher nicht noch einmal der Wiederwahl stellen.

Sein Konzept für die Rückkehr der Pazifikinsel Okinawa aus amerikanischer Besetzung hat Sato bisher verborgen gehalten. Nun beginnen er und sein getreuer Außenminister Aichi es allmählich zu enthüllen. Es sei unrealistisch, alles oder nichts zu verlangen, erklärte Aichi. Wenn man den gleichen Status für die amerikanischen Stützpunkte auf Okinawa fordere wie für jene in Japan (nämlich Vetorecht der japanischen Regierung und Verbot der Lagerung von Atomwaffen), werde die Insel vielleicht niemals zurückgegeben. Die Regierung in Tokio ist offenkundig zu der Ansicht gelangt, daß die

Amerikaner auch unter Präsident Nixon für absehbare Zeit Okinawa als wesentlichen Bestandteil in ihrem ostasiatischen Verteidigungsnetz betrachten werden. An der Rolle Okinawas im ostasiatischen Sicherheitssystem sind außerdem antikommunistische Staaten wie Südvietnam, Taiwan und Südkorea erheblich interessiert.

Jetzt hat Sato durchblicken lassen, daß die Hauptsache die Rückkehr Okinawas in japanische Souveränität sei. Anschließend könne man über den Status der amerikanischen Basen weiterverhandeln.

Der heikle Punkt in diesem Konzept ist allerdings, daß zunächst amerikanische Atomwaffen auf japanischem Gebiet, nämlich Okinawa, lagern würden. Darin sähe die Opposition Verrat an der Verfassung. Außerdem würde das atomare Tabu verletzt. Aber fühlt das Volk tatsächlich noch jene elementare Furcht vor Atomwaffen, wie die Opposition behauptet und wie es wegen Hiroshima und Nagasaki in der Tat lange Jahre fühlte? Die Konservativen meinen: nein. Im Spätherbst möchte Sato Nixon besuchen und einen Zeitplan für die Rückkehr Okinawas heimbringen.



Die Rückgabe der von den Amerikanern nach dem Zweiten Weltkrieg besetzten Ryukyu-Inseln an Japan wird weiter von der Regierung in Tokio gefordert. Viel nationales Prestige steht hier auf dem Spiel. Die Heimkehr der Bonin-Inseln im vergangenen Jahr hat das deutlich gemacht. Aber die Amerikaner haben auf der größten Ryukyu-Insel Okinawa das Zentrum ihres südostasiatischen Verteidigungssystems installiert. Als riesige Nachschubbasis ist sie nicht nur während des Vietnam-Kriegs unentbehrlich; knapp 600 Kilometer vor dem chinesischen Festland lagern hier auch Atomwaffen. Ministerpräsident Sato drängt auf ein Gespräch mit dem neuen amerikanischen Präsidenten. Er muß eine Lösung finden, die dem zunehmenden innenpolitischen Druck Rechnung trägt. So ist von einer stärkeren Beteiligung der Japaner an der zivilen Verwaltung der Inselkette die Rede. F.A.Z.-Karte-Sturm

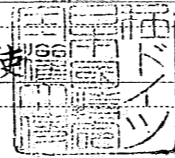
アメリカ大使
参事官
北米第一課長

独反第 625 号

昭和 44 年 3 月 2 日

外務大臣 殿

在独 吉岡臨時代理大使



沖縄問題に関する独反記事の送付

3月19日付米国「フランクフルター・アルバイネ」紙は、佐藤総理が
沖縄返還問題に関し「本土防衛」を前提とし、自衛隊を
増強したと、要旨下記の口述東京特派員記事に掲載に
いるので、同記事切抜、別添にて送付申上げます。

記

1. 従来野党の対米観の甘さを批判していた佐藤総理が突如、
GA-4 外務省

要処理
首席参事官
参事官
渉外調査
為素
航空
科協力
連調整
調査
力子夕
局庶務



米国の沖縄返還交渉に際しては「本土防衛」を出發点と
すと言明し、自衛隊を脅かしている。尤もこの発言は直ちに米で
薄められていたが、総理の真意は結局のところ誰にも解つて
いない。日本の報道機関には、総選挙を控えて、国民と党内
世論を懐柔するための戦術転換と評するものが多いが、現在の
ところ、近々解散があるとは思われない。つまり、総理自身
が対米交渉に臨む腹を決めかねてゐるのが真相であろう。
之、日本は本件に対するエグゼクティブの考えをばりかたてゐるか。
在米日本外交官は、沖縄返還促進派の議員請を履用
している。沖縄内閣はたしかに国内の最大同心争であるが、
返還の形式如何では、日本がアジア防衛に対する少々の
責任を負いおこらば防衛努力の強化が不可避となる
という肝腎の問題を牽通している感がある。

付属添付

Sato überrascht Japan mit neuer Okinawa-Politik

Taktische Änderung oder Kurswechsel? / Die Bedingungen für Rückgabeverhandlungen / Unklare Haltung Nixons

TOKIO, 18. März. Ministerpräsident Sato hat durch eine Änderung im Zentralmotiv japanischer Politik, der Rückkehr Okinawas, von der man nicht weiß, ob sie wirklich eine Änderung ist, seine eigene Partei und die Opposition in große Verwirrung gestürzt. Monatlang warf Sato seinen Gegnern vor, es sei unrealistisch, von den Amerikanern zu erwarten, daß sie die Pazifikinsel zurückgeben würden, wenn sie seine militärische Schlagkraft einschränken müßten. Letzte Woche hingegen erklärte er plötzlich im Parlament, er wolle in den Verhandlungen mit den Amerikanern von der sogenannten Hondonami-Formel (gleichen Status wie US-Basen in Japan) ausgehen. Keine Atomwaffen und begrenzte Verfügungsgewalt. Inzwischen gab er wieder Wasser in seinen Wein. Mit dem Ergebnis, daß keiner so recht weiß, was der Ministerpräsident im Sinn hat. Ein Vorstandsmitglied der Sozialistischen Partei meinte trocken, man habe Sato dumme Fragen im Parlament gestellt, er habe dumme Antworten gegeben und Rundfunk und Presse hätten diese dumme kommentiert.

Die meisten Kommentare deuten des Regierungschefs Kursänderung dahin, daß er gute Stimmung im Volk und in der eigenen Partei habe machen wollen, in der die Rivalen für militärische Reduzierung Okinawas auf das Niveau der US-Basen in Japan eintreten. Für Wahlen ist solche Stimmung und die Geschlossenheit der Partei von Vorteil, und Wahlen mag es im Mai oder Juni geben. Sato ist ein kluger Taktiker, der den günstigsten Zeitpunkt zur Auflösung des Parlamentes abwartet, den er allein entscheidet. Aus dem Schreckgespenst des Studentenaufstands und der Notwendigkeit der Universitätsreform will er das rechte Gebräu für einen Wahlsieg kochen.

Aber trotz der eifrigen Wochenendreisen der Abgeordneten in ihre Wahlkreise ist vorerst die Auflösung des Parlamentes im Frühjahr nicht allzu wahrscheinlich. Darum dürfte es weniger Wahltaktik sein, die hinter Satos Kursänderung in Okinawa steht, als der schlechte Umstand, daß er sich noch keineswegs im klaren ist, wie er am besten mit Washington verhandeln kann. Lyndon B. Johnsons Abgang, dessen Ideen über die Rückgabe Okinawas Sato

beim Besuch im November 1967 erfuhr oder wenigstens zu verspüren glaubte, hat sein Konzept durcheinandergebracht. Über Präsident Nixons Vorstellungen ist man sich in Tokio noch ganz im ungewissen, ja man fragt sich, ob sich Nixon schon feste Vorstellungen gemacht hat. Neuerdings bearbeiten Mitglieder der japanischen Botschaft in Washington ein Kongreßmitglied nach dem anderen, unter denen einige Senatoren, allemal solche, die in Japan gewesen sind, durchaus für die Rückgabe Okinawas zu günstigen Bedingungen eintreten.

Die Diskussion über Okinawa, die heute die japanische Öffentlichkeit mehr beherrscht als jemals die Wiedervereinigung jenes Deutschlands, geht bislang um den eigentlichen Kernpunkt herum, wenn Okinawa als Schlüsselstellung in der Verteidigung Ostasiens wegfiel, würde das gesamte Verteidigungssystem Japans und der benachbarten Länder betroffen. Insofern bildet die Okinawa-Frage tatsächlich eine Wasserscheide.

Mit Okinawa übernehmen, nämlich die Japaner, eine gute Portion der Verantwortung für die Verteidigung der gesamten Region. Ihre eigenen Streitkräfte müßten sie entsprechend verstärken und selbst für ihre, bislang von den Amerikanern abhängige, Verteidigung sorgen. Wollen sie diesen Weg nicht gehen, müssen sie ihre gesamte Außenpolitik, ihre internationale Rolle, ihre Bündnisse überprüfen. Japans erster wirklicher Versuch in der Diplomatie, nannte die Zeitung Mainichi die Verhandlungen um Okinawa seit dem Ende des Ersten Weltkrieges.

Frankfurter Allgemeine Zeitung 31. März 1968

外務省

ソカヒ 万博

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

大政事外外官
 事務 房
 次次
 臣官審審長
 備助文会管給
 総人電厚計
 参副折
 参傾旅移

電信写

総番号(TA) 23529
 69年6月2日 17時45分
 69年6月3日 04時35分
 ドイツ 本省 発着 米地

外務大臣殿 内田(大使) 臨時代理大使 総領事 代理

アイチ大臣訪米(独紙報道)

第452号 平

2日付フランクフルター・アルゲマイネ紙は、アイチ大臣訪米をめぐる諸問題に関するワシントン特派員電を一面トップに報じていると云う。その要旨次の通り(記事空送)。

1. アイチ大臣訪米の中心テーマであるおきなわ問題は、将来の日米関係のみならず、米国の極東戦略・防衛体制ならびに日本の内政に大きな影響を及ぼすであろう。サトウ内閣は、明年に予想される総選挙とも関連して内政上の圧力に直面しており、返かん方式として「本土なみ」を要求するであろうが、他方米政府は、基地の現状維持を要求する軍、議会の一部の圧力を受けながらも、極東の最も重要な同盟国である日本との対立は避けようとしている。
2. 今次外相訪米は、11月のサトウ総理訪米の準備会談の性格を有し、直接の具体的成果は期待されないが、日本側としては、72年を返かん時期の目途として取りつけるよう努力するとともに、返かん後の基地問題については事

外務省

北東経
 中西
 参北保
 参一二
 参四南
 参東

参近ア
 次総経国万
 参領統
 参政技二
 国一理
 参条協規
 参政経科
 参社専
 参内内外
 二

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

前協議を固執するであろう。ただし外務省、自民党内には、おきなわに米軍核兵器を維持することは合意であるとし、更に事前協議のじゅう軟な活用によつて在日米軍基地の地位向上をも図ろうとする有力なグループがある。

3. おきなわ返かん問題は、かくて、極東の安全に対する日本の寄与と不可分の問題であり、外相訪米の成果も、極東情勢に対する日米の判断如何に左右されるであろうが、日本は、ヴィエトナム、中共、朝鮮の何れを問わず共産主義のきょういをややけい視する傾向があるのに対し、米はこれをドラマタイズする傾向が強い。

米に転電した。

外務省

(3)

情道長
情道長
情道長

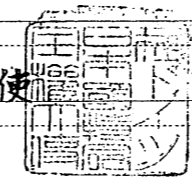
アメリカ局長
参事官
北米第一課長

独政第1108号

昭和44年6月3日

外務大臣殿

右様 内田大使



愛知大臣訪米に關する細紙記帳の送付

6月2日付
狂電第452号に關し。

冒頭狂電にて要旨を報告申上げ、6月2日付「ワラツ

ルター・アライズ」紙に花米特派員の、愛知大臣訪米に

關する細紙記帳、別添にて送付申上げ、

付屬添付

要処理
首席事務官
南方
渉外調査
業
航空
科協力
連絡調整
調査
力子父
局庶務



Sachverhalt weitgehend unverständlich blieb, erlitt er einen Rückschlag. Ob diese Blessur so nachhaltig wirken wird, daß die Sozialdemokraten ihre Wahlstrategie, bei der Schiller gleich nach Brandt eine hervorragende Rolle zugeachtet war, ändern müssen, bleibt abzuwarten. Eine gehörige Portion Unsicherheit ist jedenfalls gegenwärtig bei ihnen festzustellen. Zu diesem Stimmungstief haben Meinungsumfragen und -analysen, bei denen die Unionsparteien übereinstimmend im Hinblick auf den 28. September vorne lagen, das Ihre beigetragen. Schließlich dürften auch die momentanen Schwierigkeiten der Freien Demokraten auf manchen Sozialdemokraten dämpfend wirken und damit zugleich auf die Hoffnung, nach den nächsten Bundestagswahlen werde es zu einer sozial-liberalen Koalitionsregierung, wenn auch knapp, aber immerhin gerade noch reichen.

Vor diesem Hintergrund argwöhnte man bei den Sozialdemokraten, daß nach dem bisherigen Erfolgsrezept der Unionsparteien nunmehr auch der Bundesaußenminister und SPD-Vorsitzende Brandt einen Dämpfer erhalten sollte: ein Abbruch der Beziehungen zu Kambodscha, gegen den Brandt sich mehrfach öffentlich festgelegt hatte, wäre ihnen in diesem Lichte erschienen. Da auf der anderen Seite der Bundeskanzler hatte durchblicken lassen, er plädierte für einen Abbruch der Beziehungen, zumal angesichts des unfreundlichen, ja brüskierenden Verhaltens der Regierung in Pnom Penh während der letzten Tage schien alles am letzten

ist nicht zuletzt wegen ihrer Elastizität ebenso respektabel wie praktikabel; in knappen Worten wird in ihr hoch einmal die deutsche Position definiert, wobei das Recht des deutschen Volkes, eines Tages in freier Selbstbestimmung über seine nationale Einheit zu entscheiden, zutreffend an erster Stelle genannt wird. Dieser Wortlaut blieb zwar hinter der Formel Brandts zurück, der erklärt hatte, eine Anerkennung der „DDR“ durch dritte Staaten sei für die Bundesrepublik „insbesondere so lange“ als unfreundlicher Akt anzusehen, als die „DDR“ im innerdeutschen Verhältnis ihre intransigente und böswillige Haltung nicht modifiziere. Aber man wird ohnehin davon ausgehen müssen, daß dieser Kausalzusammenhang auch in der Fünfpunkteerklärung des Kabinetts enthalten ist. Auch gegen das andere Kriterium Wehners, daß die Beziehungen dritter Staaten zu Ost-Berlin die deutsche Teilung nicht präjudizieren dürften, spricht nichts in der Grundsatzzerklärung. Nach dem wochenlangen, öffentlichen Streit um diese Frage wird hoffentlich wieder etwas mehr Sachlichkeit, aber auch Ruhe in die Diskussion einkehren.

Die für den Mittwoch aufgesparte Frage, wie man sich nun im Falle Kambodschas verhalten solle, brauchte eigentlich nicht mehr auf unüberwindliche Schwierigkeiten zu stoßen; denn auch Bonn, das zu Beginn der Entwicklung einige zu laute Töne anschlug, ist nicht ganz ohne Mitverantwortung für die Zuspitzung der Situation durch die Weigerung Pnom Penhs, den in Paris residierenden, aber auch in Bonn

zungskünste“ Ost-Berlins das Ihre beigetragen haben mögen. Kambodschas Außenminister, in Pnom Penh ohnehin von der deutschen Szenerie weit entfernt und sicherlich nicht der Sachkundigste in dieser schwierigen Frage, erklärte auf seiner Rundreise durch die „DDR“ mehrmals, sein Land wolle sich nicht in die innerdeutschen Angelegenheiten einmischen. Daran könnte man sich halten. Auch den Ehrendokortitel der „Walter-Ulbricht-Akademie“ für Prinz Norodom Phurissara könnte eher zum Bereich der Operette zählen denn zur praktischen Politik. Und schließlich stammt der Satz, das Königreich erkenne „die Grenzen der Deutschen Demokratischen Republik an“, von Ulbricht und nicht vom kambodschanischen Außenminister.

Jedenfalls brauchte nach Lage der Dinge nicht unbedingt mit größtem Geschütz auf Spatzen geschossen zu werden. Es ist ohnehin bedauerlich, daß die Frage des Abbruchs der Beziehungen zu Kambodscha in die Wahlkampfüberlegungen der Parteien hineingezogen worden ist; weitere Diskussionen würden die Situation nur verschlimmern und das Maß an Klarheit, das heute immerhin besteht, wieder verwischen: Botschafter Eick wird nicht in seine Residenz zurückkehren; die Wirtschaftshilfe soll auslaufen; in absehbarer Zeit könnte auch die Botschaft selbst geschlossen werden und ihre Aufgaben auf eine der diplomatischen Vertretungen der Bundesrepublik in einem der Nachbarländer Kambodschas übertragen werden. Der unfreundliche Akt Pnom Penhs sollte eher zu einem Einbruch der Beziehungen als zu ihrem

schen Parteil bemerkt die „Times“:

„Der Ausschluß von Ost-Sibirien weiterhin unbußfertiger aus dem Zentralkomitee, die Forderung, das System der Arbeit-Fabriken zu zerhacken, die eigentliche Rechtfertigung der Invasion vom vergangenen Jahre — das alles kommt einer bedingten Kapitulation gleich. Selbst die Antolin Novotny hat der sowjetischen Macht in den Jahren mehr Widerstand entgegengesetzt als die Gruppe um Husak. Weniger als eineinhalb Jahre Entstehen hat sich der „Prag-schnell“ zu einem sibirischen Gewissenszwanges und der Ur-gewandelt.“

In Moskau uneinig über

Zur Moskauer Konferenz kommunistischer Parteien meinte die „Zürcher Zeitung“:

„Heute fragt man sich, ob der Ort des Konzils nicht eher ein Exerzierplatz werden sollte, als ein zunehmendes Maß an „Bruderparteien“ auf Vorderebene. Die Vorbereitungen für die Konferenz sind eine Woche vor dem Ende noch nicht beendet. Die welche das Konzil gutheißen, sind noch nicht fertiggestellt. Selbsterfragen sind noch nicht geschlossen. Die Italiener westeuropäische Parteien rufen zum Beispiel, daß die Presse während der Konferenz laufend informiert werden sollte. Das bevor-

Japans Hoffnungen auf Okinawa

TOKIO, 1. Juni. In Japan hofft man, daß es Außenminister Aichi während seines Amerika-Aufenthalts gelingen wird, die Regierung Nixon dazu zu bringen, daß sie während des für November geplanten Besuchs des japanischen Ministerpräsidenten Satō in Washington die Rückkehr des umstrittenen amerikanischen Stützpunktes Okinawa für etwa 1972 in Aussicht stellt. Eine Lösung muß gefunden werden, von der Rückkehr Okinawas und dem Status, den die amerikanischen Stützpunkte auf der Pazifikinsel unter japanischer Verwaltung erhalten werden, hängen die Zukunft der Beziehungen zwischen beiden Staaten darüber hinaus auch der innere Frieden in Japan ab. Man kann heute mit keinem Politiker oder auch nur an Politik interessierten Menschen in Japan reden, ohne daß er früher oder später auf Okinawa zu sprechen kommt.

Nach langem Würgen hat sich die japanische Regierung zu einer Verhandlungsposition entschlossen, die für amerikanische Stützpunkte auf Okinawa den gleichen Status wie im Heimatland, „Hondonami“, verlangt; das heißt ohne Atomwaffen und beschränkte Aktionsfreiheit. In Japan müssen die Amerikaner für jede Offensivaktion gegen ein Drittland „die Zustimmung der Regierung einholen, die „Prior Consultation“-Klausel. Bisher setzte man voraus, daß die Regierung ablehnt. Angeblich war dies der Grund, warum im Januar 1968 keine amerikanischen Flugzeuge der „Pueblo“ zu Hilfe kamen.

Auf die gleiche Stellung Okinawas nach Rückkehr wie das übrige Japan legt die Regierung großes Gewicht. Aber sie will andererseits die „Prior Consultation“-Klausel flexibler handhaben, unter Umständen auch Kampfaktionen zustimmen. Außerdem findet man im Außenministerium auch die Ansicht, Atomwaffen in amerikanischem Besitz auf Okinawa widersprechen keineswegs der Verfassung.

Im Außenministerium wie in der Regierungspartei gibt es einflussreiche Gruppen, die für eine Aufwertung der amerikanischen Stützpunkte in ganz Japan eintreten, freilich nicht durch Änderung des Sicherheitspaktes, sondern durch flexible Handhabung der „Prior Consultation“. Wenn schon amerikanische Truppen, so heißt es, dann müsse man sie nützlicher als bisher einsetzen können. Dafür reiche Okinawa allein nicht aus.

Die Rückkehr Okinawas ist also von der Rolle, die Japan zur Sicherheit des Fernen Ostens beizutragen bereit ist, nicht zu trennen. Darum hängt der Ausgang der Gespräche Aichis auch entscheidend davon ab, ob beide in der Beurteilung der Lage im Fernen Osten sich annähern können. Die Japaner neigen dazu, die Bedrohung durch die Kommunisten, ob in Vietnam, China oder Korea, zu untertreiben, die Amerikaner hingegen, zu dramatisieren. Satō freilich, dem Herzen nach eher Falke denn Taube, beginnt in erster Linie auf innenpolitischen Druck die Verhandlungen über Okinawa mit der Maximalforderung „Hondonami“.

Japans Hoffnungen auf Okinawa

D-Ausgabe / Montag, 2. Juni 1969

von TOKIO, 1. Juni. In Japan hofft

Schwierige japanische Mission in Washington: Es geht um Okinawa

Aichi bereitet den Besuch Satos vor / Amerikas wichtigster Stützpunkt im Pazifik soll unter Tokios Kontrolle / Militärische Entwertung befürchtet

WASHINGTON, 1. Juni. Die Zukunft der amerikanischen Militärstützpunkte auf Okinawa steht im Mittelpunkt der Besprechungen, die der japanische Außenminister Aichi in dieser Woche in Washington mit Präsident Nixon, Außenminister Rogers und Verteidigungsminister Laird führt. Dabei geht es um eine Frage, die nicht nur das ganze künftige Verhältnis zwischen den Vereinigten Staaten und Japan stark beeinflussen wird. Auch die ganze amerikanische Militärstruktur und Strategie im Fernen Osten wird berührt.

Okinawa hat für die amerikanischen Streitkräfte eine ganz andere Bedeutung als etwa die umstrittenen Stützpunkte in Spanien, deren militärischer Wert weitgehend zurückgegangen ist. Von der kleinen Pazifikinsel Okinawa aus können die Langstreckenbomber vom Typ B-52 zahlreiche verbündete Länder erreichen, von Südkorea über Japan und Nationalchina bis hin nach Thailand. Auch die strategisch wichtigen Gebiete der Chinesischen Volksrepublik liegen in der Reichweite der Bomber. Dagegen ist die Insel vor Überraschungsangriffen

besser geschützt als andere amerikanische Stützpunkte am Rande Chinas. Okinawa verfügt über erstklassige Hafenanlagen und ist ein wichtiger Speicher für amerikanische Kernwaffen im Fernen Osten.

Die Insel befindet sich seit dem Zweiten Weltkrieg in den Händen der Amerikaner. Im Friedensvertrag mit Japan wurde verankert, daß die Vereinigten Staaten die Verwaltungskontrolle über Okinawa ausüben. Auf Drängen der Japaner haben sich die Amerikaner schon vor vielen Jahren grundsätzlich bereit erklärt, die Verwaltungskontrolle an Japan zurückzugeben. Voraussetzung dafür ist allerdings, daß eine befriedigende Lösung für die künftige Benutzung der Stützpunkte durch die amerikanischen Streitkräfte gefunden wird. Darum geht es im wesentlichen bei den Washingtoner Verhandlungen.

Die japanische Regierung arbeitet offenbar darauf hin, daß die amerikanischen Flug-, Marine- und Raketenstützpunkte auf Okinawa nach der Rückgabe der Verwaltungskontrolle den gleichen Beschränkungen unterworfen werden wie andere amerikanische Stützpunkte in Japan.

Das würde für die Vereinigten Staaten

jedoch bedeuten, daß sie in Zukunft auf Okinawa keine Atomwaffen mehr lagern können und daß die Angriffslüge ihrer Langstreckenbomber nur nach vorheriger Genehmigung durch die japanische Regierung gestartet werden dürfen. Durch solche Beschränkungen würde Okinawa aber viel von seinem militärischen Wert für die amerikanischen Streitkräfte im Fernen Osten verlieren.

Die Regierung Nixon wird deshalb nach Angaben zuständiger Stellen in Washington bei den Verhandlungen mit Aichi versuchen, eine Regelung zu erreichen, die ihren Streitkräften auf Okinawa möglichst viel Handlungsfreiheit läßt. Für den Zeitpunkt der Rückgabe der Verwaltungskontrolle ist häufig das Jahr 1972 genannt worden. Doch hat sich die Regierung Nixon bisher nicht auf einen Termin festgelegt.

Von den Washingtoner Besprechungen werden noch keine konkreten Ergebnisse erwartet. Sie gelten im wesentlichen als Vorbereitung auf eine Begegnung zwischen Nixon und dem japanischen Ministerpräsidenten Sato, die für November dieses Jahres in Washington geplant ist. Dann werden allerdings Entscheidungen fällig, die mit zu den schwierigsten und folgenreich-

sten gerechnet werden, die Nixon im ersten Jahr seiner Amtszeit zu treffen hat.

Das Okinawa-Problem ist für die amerikanische Regierung so delikat, weil sie sich auf der einen Seite den vollen militärischen Nutzen ihrer Stützpunkte erhalten möchte, auf der anderen Seite aber unter keinen Umständen einen offenen Streit mit ihrem wichtigsten Verbündeten im Fernen Osten zulassen darf. Sie weiß, daß die Regierung Sato in dieser Frage unter starkem innenpolitischem Druck steht, zumal im nächsten Jahr in Japan Neuwahlen stattfinden. Aber auch Nixon steht unter dem Druck seiner Militärs und ihrer lautstarken parlamentarischen Hilfstuppen. Der demokratische Senator Harry Byrd erklärte am Vorabend der Washingtoner Verhandlungen, es sollte selbstverständlich sein, daß die Vereinigten Staaten von Okinawa unbegrenzten Gebrauch machen müßten, wenn sie auch weiterhin die Sicherheit Japans garantieren sollten. Schließlich habe nur die amerikanische Sicherheitsgarantie es Japan ermöglicht, ohne große Rüstungslasten leben und alle Kräfte auf seine wirtschaftliche Entwicklung konzentrieren zu können. (Siehe auch Seite 4.)

legt die Regierung großes Gewicht. Aber sie will andererseits die „Prior Consultation“-Klausel flexibler handhaben, unter Umständen auch Kampfkationen zustimmen. Außerdem findet man im Außenministerium auch die Ansicht, Atomwaffen in amerikanischem Besitz auf Okinawa widersprechen keineswegs der Verfassung.

Im Außenministerium wie in der Regierungspartei gibt es einflussreiche Gruppen, die für eine Aufwertung der amerikanischen Stützpunkte in ganz Japan eintreten, freilich nicht durch Änderung des Sicherheitspaktes, sondern durch flexible Handhabung der „Prior Consultation“. Wenn schon amerikanische Truppen, so heißt es, dann müsse man sie nutzvoller als bisher einsetzen können. Dafür reiche Okinawa allein nicht aus.

Die Rückkehr Okinawas ist also von der Rolle, die Japan zur Sicherheit des Fernen Ostens beizutragen bereit ist, nicht zu trennen. Darum hängt der Ausgang der Gespräche Aichis auch entscheidend davon ab, ob beide in der Beurteilung der Lage im Fernen Osten sich annähern können. Die Japaner neigen dazu, die Bedrohung durch die Kommunisten, ob in Vietnam, China oder Korea, zu untertreiben, die Amerikaner hingegen, zu dramatisieren. Sato freilich, dem Herzen nach eher Falke denn Taube, beginnt in erster Linie auf innenpolitischen Druck die Verhandlungen über Okinawa mit der Maximalforderung „Hondōnami“.

ソカヒヒ 方博

外SHICF 米ハ松毛

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

大政事外外備官

電信写

事務 典房
次官 審審長長
官官 審審長長
備備 文会審給
人電厚計
参折全
参領旅移

総番号(TA) 533103
69年 8月 1日 18時 25分 F17 主管
69年 8月 2日 02時 48分 本省 猪 兼北

外務大臣殿 内田(大使) 臨時代理大使 総領事 代理

日米関係に関する独紙報道(その1)

第637号 平

1日付「フランクフルター・アルゲマイネ」紙(東京特派員電)の日米合同委及びオキナワ問題に関する報道より要旨以下の通り。

1. 今回の日米貿易経済合同委員会においては、オキナワ返かん問題及び日米経済問題につき、かつて見られなかった程両国の意見の相違が明白になった。ロジャース國務長官が、宇宙開発に関する協力協定をもつて、極めて重要な具体的な成果であるとしているのももつともなことである。

2. しかしながら、今回の合同委は、日米双方の持ついたげん想をふき飛ばしたという意味ではショックりょう法としての価値を持つたかも知れない。オキナワ問題解決及び日米両経済強国が経済戦争を防止するためには困難な交渉を経なければならぬことが明らかとなった。日本側は、貿易、資本の自由化及びせん維の対米輸出自主規制とい

参地中東
北東
参北北保
参一二
参西東
東

参書近ア
次総経国万
参領統国
参政技二
国一理
参条協緑
参政経科
軍社専
参道内外
一二

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

つた全ての主要問題点について、何等の譲歩をも行なわなかつた。

3. オキナワ問題については、米側は同島の軍事的価値が損われなかつたかの保障を取りつけた上で返かんすることを希望し、他方、日本側は核ぬき、本土なみを主張している。外務省員及び国会議員の一部には、オキナワ返かん問題の困難性を国民が認識するのはよいことであるとの意見もある。しかし、野党の反撃、左よく過激主義者の攻撃が益々激しくなることが予想され、ロジャース長官のサトウ訪米までには何等かの解決策を見つけることにならうとの言明は日本国民に対しあまり説得力がなかつた。日本政府の本心はオキナワ返かんにつき最大限の要求をつらぬくことではないと見られ、むしろ、国内反対勢力にせん助されている世論におさされている面が強い。(3)

2